

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社いわき事業所 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部大阪支店 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	25,230	23,099	109,205
経常利益又は経常損失() (百万円)	775	502	1,163
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	848	487	3,317
純資産額(百万円)	54,703	51,046	51,264
総資産額(百万円)	79,827	74,967	76,101
1株当たり純資産額(円)	1,119.17	1,088.92	1,066.26
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	17.36	10.30	68.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	68.1	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	206	2,237	3,463
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	673	720	2,626
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	562	917	507
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	16,445	17,282	16,675
従業員数(人)	3,497	3,408	3,422

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計(会計)期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,408
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,567
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	10,726	12.2
浴槽・洗面部門(百万円)	4,241	11.0
その他(百万円)	236	12.1
合計(百万円)	15,204	11.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	5,627	11.0
浴槽・洗面部門(百万円)	567	11.6
その他(百万円)	114	16.9
合計(百万円)	6,309	11.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社をいう、以下同じ。)の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	17,265	7.7
浴槽・洗面部門(百万円)	4,865	10.6
その他(百万円)	969	10.7
合計(百万円)	23,099	8.4

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	2,647	10.5	-	-

2. 当第1四半期連結会計期間の積水ハウス株式会社については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気底入れの傾向が見られたものの、企業収益の大幅な悪化や設備投資の減少が続き、個人消費の低迷が続いたことから、依然として厳しい状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年同期の低水準を大幅に下回る動向で推移し、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台とも、前年同期を大きく割り込む出荷数となりました。

このような中で当社グループは、システムキッチン「S・S・ライトパッケージ」の価格を平成21年4月より10万円値下げし、さらにお求めやすくいたしました。また、平成21年6月に扉を引くとよく使う収納物が手に取りやすい高さに自動的に上がってくる“うきうきポケット”をシステムキッチン「クリンレディ」に標準装備し発売、さらに、コンパクトシステムキッチン「コルティ」の全面リニューアルを実施いたしました。

販売面では、全国105ヶ所のショールームを活用した、新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では「S・S・」は市場が厳しい中、数量は前年同期比減ながら健闘したものの、金額では二ケタ超の減、「クリンレディ」は数量、金額とも二ケタ超の減となりました。一方、普及品クラスの「ラクエラ」は堅調でありました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比7.7%減の172億6千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアパス」、「hair o（はいろ）」の数量は前年同期比減、金額では二ケタ超の減となりました。洗面化粧台は数量が前年同期比伸長しましたが、金額では前年割れとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比10.6%減の48億6千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比8.4%減の230億9千9百万円となりました。利益面では原材料の値下がり等による原価率低下、経費圧縮が奏功し営業利益5億3千7百万円、経常利益5億2百万円、四半期純利益4億8千7百万円と黒字転換いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円（3.6%）増加して172億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は22億3千7百万円（前年同期2億6百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億5千2百万円と前年同期13億4千1百万円増益で、減価償却費が8億7千4百万円、売上債権の減少28億3千1百万円等があった一方、たな卸資産の増加10億2千5百万円、賞与引当金の減少8億2千7百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は7億2千万円（前年同期比6.9%増）となりました。これは、顧客管理等情報システム構築に伴う支出が4億9千2百万円、生産設備等有形固定資産取得に伴う支出が2億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出が3億円あった一方、投資有価証券の償還による収入が3億1百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は9億1千7百万円（前年同期は5億6千2百万円の獲得）となりました。これは短期借入金による資金の純減が11億9千万円、長期借入金の約定返済1億4千万円、配当金の支払いが2億4千万円、自己株式の取得による支出が5億9千6百万円等があった一方、長期借入金による資金調達12億6千万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千6百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結会計期間74.7%、前連結会計年度77.9%となっております。新設住宅着工戸数は年間100万戸を大幅に割り込む水準で推移し、持家も年間30万戸割れが確実であり、さらにリフォーム需要も低迷が予想され、競合他社との競争が一層激化するものと思われま
す。消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社
グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、システムキッチン「S・S・ライト
パッケージ」の価格を平成21年4月より10万円値下げし、さらにお求めやすくいたしました。また、扉を引くとよ
く使う収納物が手に取りやすい高さに自動的に上がってくる“うきうきポケット”をシステムキッチン「クリ
ンレディ」に標準装備し、平成21年6月に発売いたしました。併せて、全国ショールームを活用したリフォームフェ
ア等により積極的な販売活動を推進してまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の
画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいりま
す。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ20億3千万円増加し、22億3千7百
万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4千6百万円増加し、7億2千万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、9億1千7百万円（前年同期は5億6千2百万円の獲得）となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照下さい。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、当第1四半期
連結会計期間末には172億8千2百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとし
ております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中
・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環
境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別
化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発
コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供
にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えておりま
す。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。
ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を少なからず与えておりましたが、直近ではその影響
も軽微となり原材料価格に関する懸念は小さくなったと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,942,374	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	48,942,374	-	13,267	-	12,351

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を1,200千株取得したこと等により、平成21年6月30日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,064	4.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 864,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,063,800	480,638	-
単元未満株式	普通株式 14,474	-	-
発行済株式総数	48,942,374	-	-
総株主の議決権	-	480,638	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	864,100	-	864,100	1.76
計	-	864,100	-	864,100	1.76

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,064,319株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	448	513	545
最低(円)	382	392	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	15,166
受取手形及び売掛金	21,880	24,102
有価証券	1,011	1,809
商品及び製品	2,815	1,894
仕掛品	115	125
原材料及び貯蔵品	1,103	1,186
その他	3,466	3,627
貸倒引当金	47	53
流動資産合計	46,616	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,932	9,004
その他(純額)	11,321	11,387
有形固定資産合計	20,253 ₁	20,391 ₁
無形固定資産	2,779	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	1,835
その他	3,192	3,372
貸倒引当金	218	212
投資その他の資産合計	5,317	4,995
固定資産合計	28,350	28,243
資産合計	74,967	76,101

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,258	6,057
短期借入金	1,361	2,226
未払金	6,977	7,857
未払法人税等	116	354
賞与引当金	372	1,200
その他	1,863	1,137
流動負債合計	16,950	18,832
固定負債		
長期借入金	3,290	2,496
退職給付引当金	1,119	1,022
役員退職慰労引当金	424	424
その他	2,136	2,061
固定負債合計	6,970	6,005
負債合計	23,920	24,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,241	25,994
自己株式	989	393
株主資本合計	50,870	51,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	47
為替換算調整勘定	3	3
評価・換算差額等合計	176	43
純資産合計	51,046	51,264
負債純資産合計	74,967	76,101

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,230	23,099
売上原価	16,756	14,875
売上総利益	8,474	8,223
販売費及び一般管理費	¹ 9,261	¹ 7,686
営業利益又は営業損失()	786	537
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	31	22
仕入割引	94	85
その他	50	27
営業外収益合計	195	142
営業外費用		
支払利息	17	19
売上割引	158	146
その他	7	10
営業外費用合計	184	177
経常利益又は経常損失()	775	502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
賞与引当金戻入額	-	50
固定資産売却益	0	0
その他	-	7
特別利益合計	5	58
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
投資有価証券評価損	8	-
退職特別加算金	-	4
減損損失	2	0
その他	1	0
特別損失合計	18	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	788	552
法人税等	² 59	² 65
四半期純利益又は四半期純損失()	848	487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	788	552
減価償却費	942	874
賞与引当金の増減額(は減少)	736	827
売上債権の増減額(は増加)	2,921	2,831
たな卸資産の増減額(は増加)	1,853	1,025
仕入債務の増減額(は減少)	441	201
未払金の増減額(は減少)	759	503
その他	251	341
小計	418	2,445
利息及び配当金の受取額	50	36
利息の支払額	16	25
法人税等の支払額	245	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22	232
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	228	492
投資有価証券の取得による支出	424	300
投資有価証券の償還による収入	-	301
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	673	720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	1,190
長期借入れによる収入	-	1,260
長期借入金の返済による支出	448	140
自己株式の取得による支出	-	596
配当金の支払額	488	240
その他	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	917
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	606
現金及び現金同等物の期首残高	16,300	16,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,445	17,282

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
<p>（四半期連結貸借対照表関係）</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1,455百万円、1,359百万円であります。</p> <p>また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（71百万円）は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,037百万円、65百万円であります。</p>	
<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「退職特別加算金」は0百万円であります。</p>	
<p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
1．一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2．たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4．経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5．繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
1	有形固定資産の減価償却累計額は、32,618百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、32,329百万円です。								
2	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>70</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	70	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	73
保証先	保証額(百万円)									
従業員	70									
保証先	保証額(百万円)									
従業員	73									
3	受取手形裏書譲渡高 3,174 百万円	受取手形裏書譲渡高 3,665 百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>491</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	1,461百万円	広告宣伝費及び販売促進費	872	給与手当・賞与	2,359	賞与引当金繰入額	349	減価償却費	491	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>440</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	1,303百万円	広告宣伝費及び販売促進費	670	給与手当・賞与	1,909	賞与引当金繰入額	260	減価償却費	440
運賃荷造費・倉庫料	1,461百万円																					
広告宣伝費及び販売促進費	872																					
給与手当・賞与	2,359																					
賞与引当金繰入額	349																					
減価償却費	491																					
運賃荷造費・倉庫料	1,303百万円																					
広告宣伝費及び販売促進費	670																					
給与手当・賞与	1,909																					
賞与引当金繰入額	260																					
減価償却費	440																					
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,936	現金及び預金勘定 16,270
有価証券勘定 1,508	有価証券勘定 1,011
現金及び現金同等物 16,445	現金及び現金同等物 17,282

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 48,942,374株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 2,064,319株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成21年5月13日に自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が596百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は989百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088.92 円	1株当たり純資産額 1,066.26 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 17.36 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	848	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(百万円)	848	487
期中平均株式数(千株)	48,878	47,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。